



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月17日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	12,959	△0.5	394	△4.0	451	△3.7	204	△17.8
28年2月期	13,029	3.3	410	9.2	469	10.0	249	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	13 39	—	5.2	6.9	3.0
28年2月期	16 29	—	6.6	7.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	6,693	4,029	60.2	263 43
28年2月期	6,469	3,865	59.8	252 70

(参考) 自己資本 29年2月期 4,029百万円 28年2月期 3,865百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	488	△1,263	62	2,095
28年2月期	19	186	△21	2,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0 00	—	2 50	2 50	40	15.3	1.0
29年2月期	—	0 00	—	2 50	2 50	40	18.7	1.0
30年2月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00		17.0	

(注) 28年2月期期末配当金2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。
 29年2月期(予想)期末配当金2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,747	0.8	224	△14.5	253	△12.8	102	△32.5	6 68
通期	13,365	3.1	365	△7.3	425	△6.0	180	△12.0	11 79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	18,302,000株	28年2月期	18,302,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	3,004,284株	28年2月期	3,004,284株
③ 期中平均株式数	29年2月期	15,297,716株	28年2月期	15,298,551株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に株式相場が堅調に推移するなど一部に明るい兆しがみられたものの、海外経済の下振れリスクや長期的な個人消費の停滞感がみられた結果、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、値下げや、低価格メニューを投入する動きがある一方でより良い高価格メニューを投入する二極化が進んでおります。また、原材料価格及び人材不足による採用費、人件費の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、カフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、メニュー開発に注力し業態ごとに季節に応じた期間限定メニューを導入しております。「ザめしや」では釜揚げしらすの明太子ご飯等の季節御飯及び鶏塩ちゃんこ鍋等の鍋メニューの販売、「街かど屋」では天ぷら定食や天井等の天ぷらメニューの販売を開始いたしました。「めしや食堂」では牛どて風カレー等の月替わりカレーや、牛ごぼうご飯等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」ではあったかうどんフェアを実施し、湯葉の玉子あんかけうどん等を販売いたしました。その他、販売促進活動として携帯クーポンの配信や、新聞の折込広告等によるお食事割引券の配布など、お客様に満足していただけるよう消費者ニーズに対応した企業価値の向上に努めております。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が2店舗、閉店が4店舗となった結果、期末店舗数は122店舗となりました。当第2四半期累計期間までの業績は順調に推移してはりましたが、店舗数が減少したことや、労務環境の整備のため人件費が増加したことで売上高や利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は12,959,265千円（前年同期比 0.5%減）、営業利益は394,387千円（前年同期比 4.0%減）、経常利益は451,887千円（前年同期比 3.7%減）、当期純利益は204,894千円（前年同期比 17.8%減）となりました。

(次期の見通し)

「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で次期店舗数は128店舗を予定しております。

次期の見通しとしましては、売上高は13,365,820千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は365,584千円（前年同期比7.3%減）、経常利益は425,011千円（前年同期比6.0%減）、当期純利益は180,386千円（前年同期比12.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,928,868千円（前事業年度末は3,623,945千円）となりました。有形固定資産は、新規出店数が予定を下回ったことや既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,407,134千円（前事業年度末は1,493,164千円）、投資その他の資産は、差入保証金の回収が進んだことで1,251,702千円（前事業年度末は1,316,115千円）となり、当事業年度末における資産の部合計は、6,693,019千円（前事業年度末は6,469,226千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等が31,024千円減少したこと等により、1,589,858千円（前事業年度末は1,622,050千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により1,073,221千円（前事業年度末は981,386千円）となり、負債の部合計は2,663,080千円（前事業年度末は2,603,436千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,029,939千円（前事業年度末は3,865,789千円）となりましたが、前事業年度末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越された結果、総資産合計が減少し、自己資本比率は60.2%（前事業年度末は59.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ712,045千円減少し、当事業年度末には2,095,492千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が220,531千円あったものの、税引前当期純利益が398,178千円であったことや非資金的費用として減価償却費が168,750千円であったこと等により488,875千円の収入（前事業年度は19,393千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出3,000,000千円及び払戻による収入1,950,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出167,111千円、閉店等による差入保証金の回収による収入35,080千円があったこと等により、1,263,159千円の支出（前事業年度は186,224千円の収入）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金97,719千円、割賦債務134,241千円の返済による支出等が進みましたが、長期借入れによる収入が220,000千円あり、62,238千円の収入（前事業年度は21,311千円の支出）となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	48.0	55.9	54.8	59.8	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	57.3	62.9	69.0	74.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	3.2	0.5	30.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	18.9	142.4	3.8	113.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当事業年度の配当につきましては、期末に1株当たり2円50銭(普通配当2円、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭)を予定しております。なお、この配当は平成29年5月25日開催予定の第31期定時株主総会での報告を経て実施する予定です。また、翌事業年度の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり2円50銭を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下において記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し発生の回避、もしくは発生した場合であっても、影響を最小限にとどめるように、企業の体力の充実に努めております。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競争が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競争する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競争先企業及び競争店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

②店舗展開と出店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開を行ってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」の業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圏立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換を行っております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転貸に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③仕入食材の調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に応えるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年目立っている食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

従って、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先への依存について

平成28年2月期、平成29年2月期においてケイ低温フーズ株式会社からの当社の仕入高はそれぞれ48.4%、47.7%を占めております。当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食品商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においてもケイ低温フーズ株式会社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下することは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ザめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態、及び「ザめしや」から派生した業態である「めしや食堂」「讃岐製麺」を発展させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様第一主義の徹底」のもと「Q・S・C+C」（クオリティ・サービス・クレンリネス+チョイス）のレベル向上を経営の基本方針としております。当社の業態『和食カフェテリア』の特性である、「C（チョイス）」、すなわち、お客様が自由に料理を選べる楽しさを一層充実させることが、オーバーストア状態にある外食産業の中で勝ち残るカギになるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力してまいります。

平成30年2月期	売上高	13,365,820千円
	営業利益	365,584千円
	経常利益	425,011千円
	当期純利益	180,386千円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針のもと、①「街かど屋」業態の積極的な出店、②新業態の開発、③スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たすことができる新しいビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイドの出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圏への新規出店や、不採算店舗の閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

原材料価格の高騰や深刻化する人材不足による人件費が高騰するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、引き続き低価格定食屋業態「街かど屋」の新規出店に力を入れ、既存業態の進化と規模の拡大を考えております。また、店舗運営力強化のための人材育成が重要な課題と認識しており、既存社員を対象とした店舗での研修を実施しております。その他、やりがいのある企業風土作りと、組織力の活性化、パートナー社員の戦力化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。そして、より多くのお客様にお越しいただき、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。

各業態「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,537	3,445,492
売掛金	11,837	10,071
商品	268	285
原材料及び貯蔵品	49,448	50,405
前払費用	167,883	166,634
未収入金	151,065	141,778
繰延税金資産	87,280	85,838
その他	48,624	28,361
流動資産合計	3,623,945	3,928,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,376,985	4,215,403
減価償却累計額	△3,049,266	△2,975,818
建物（純額）	1,327,718	1,239,585
構築物	592,124	556,695
減価償却累計額	△501,591	△479,235
構築物（純額）	90,533	77,460
工具、器具及び備品	534,769	558,802
減価償却累計額	△466,586	△469,481
工具、器具及び備品（純額）	68,183	89,320
土地	6,728	228
建設仮勘定	-	540
有形固定資産合計	※2 1,493,164	※2 1,407,134
無形固定資産		
借地権	3,955	10,455
ソフトウェア	4,183	68,635
ソフトウェア仮勘定	1,404	-
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	895	659
無形固定資産合計	36,001	105,314
投資その他の資産		
出資金	6,143	6,143
長期貸付金	77,853	79,260
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	29,843	21,963
差入保証金	938,274	904,841
繰延税金資産	264,000	239,494
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,316,115	1,251,702
固定資産合計	2,845,281	2,764,151
資産合計	6,469,226	6,693,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,281	351,778
1年内返済予定の長期借入金	60,719	104,731
未払金	368,344	369,330
未払費用	435,214	429,640
未払法人税等	135,099	104,074
未払消費税等	104,694	79,255
前受収益	15,061	14,226
預り金	17,603	19,298
賞与引当金	116,031	117,520
流動負債合計	1,622,050	1,589,858
固定負債		
長期借入金	194,725	272,994
長期未払金	209,034	197,156
長期預り保証金	113,623	95,607
退職給付引当金	376,563	417,533
役員退職慰労引当金	80,308	86,331
転貸損失引当金	4,482	2,922
その他	2,648	676
固定負債合計	981,386	1,073,221
負債合計	2,603,436	2,663,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	487,850	652,000
利益剰余金合計	645,850	810,000
自己株式	△156,114	△156,114
株主資本合計	3,865,789	4,029,939
純資産合計	3,865,789	4,029,939
負債純資産合計	6,469,226	6,693,019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	13,029,200	12,959,265
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	38,365	36,798
当期商品仕入高	4,902	4,758
当期原材料仕入高	4,097,909	4,153,846
合計	4,141,177	4,195,403
商品及び原材料期末たな卸高	36,798	38,097
売上原価合計	4,104,379	4,157,306
売上総利益	8,924,821	8,801,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,272	64,332
給料及び手当	970,589	989,116
賃金	2,915,700	2,944,853
賞与	149,257	137,978
賞与引当金繰入額	116,031	117,520
法定福利費	254,971	271,438
退職給付費用	117,767	124,195
役員退職慰労引当金繰入額	5,075	6,023
広告宣伝費	169,159	197,570
消耗品費	355,847	306,605
水道光熱費	749,452	646,047
保安清掃費	288,901	289,551
賃借料	1,589,132	1,572,449
リース料	125,673	125,953
減価償却費	169,276	161,478
修繕費	110,702	83,784
その他	373,029	368,671
販売費及び一般管理費合計	8,513,842	8,407,571
営業利益	410,978	394,387
営業外収益		
受取利息	5,351	4,252
受取家賃	180,480	169,742
その他	51,904	52,206
営業外収益合計	237,736	226,201
営業外費用		
支払利息	5,167	4,227
賃貸収入原価	172,379	162,630
その他	1,727	1,843
営業外費用合計	179,274	168,701
経常利益	469,441	451,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産除却損	※2 14,129	※2 9,316
減損損失	※3 22,814	※3 42,005
店舗閉鎖損失	※4 16,328	※4 2,687
特別損失合計	53,272	54,009
税引前当期純利益	416,168	398,178
法人税、住民税及び事業税	201,320	167,337
法人税等調整額	△34,338	25,947
法人税等合計	166,981	193,284
当期純利益	249,187	204,894

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	261,945	419,945
会計方針の変更による累積的影響額						9,316	9,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	271,261	429,261
当期変動額							
剰余金の配当						△32,598	△32,598
当期純利益						249,187	249,187
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	216,588	216,588
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	487,850	645,850

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155,664	3,640,333	3,640,333
会計方針の変更による累積的影響額		9,316	9,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	△155,664	3,649,649	3,649,649
当期変動額			
剰余金の配当		△32,598	△32,598
当期純利益		249,187	249,187
自己株式の取得	△449	△449	△449
当期変動額合計	△449	216,139	216,139
当期末残高	△156,114	3,865,789	3,865,789

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	487,850	645,850
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	487,850	645,850
当期変動額							
剰余金の配当						△40,744	△40,744
当期純利益						204,894	204,894
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	164,149	164,149
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	652,000	810,000

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△156,114	3,865,789	3,865,789
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△156,114	3,865,789	3,865,789
当期変動額			
剰余金の配当		△40,744	△40,744
当期純利益		204,894	204,894
自己株式の取得	—	—	—
当期変動額合計	—	164,149	164,149
当期末残高	△156,114	4,029,939	4,029,939

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	416,168	398,178
減価償却費	177,272	168,750
減損損失	22,814	42,005
店舗閉鎖損失	16,000	-
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,560	△1,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,148	1,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,106	40,969
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,075	6,023
受取利息及び受取配当金	△5,351	△4,252
支払利息及び社債利息	5,167	4,227
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△300
有形及び無形固定資産除却損	14,129	9,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,257	△973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348,125	△17,503
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,136	1,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,091	△25,438
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,233	36,045
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,541	47,913
その他	17,157	4,081
小計	192,962	710,739
利息及び配当金の受取額	3,882	2,968
利息の支払額	△5,158	△4,302
法人税等の支払額	△172,292	△220,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,393	488,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,950,000
有形固定資産の取得による支出	△151,409	△167,111
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	△4,269	△67,451
差入保証金の差入による支出	△9,674	△12,487
差入保証金の回収による収入	41,965	35,080
貸付けによる支出	-	△13,995
貸付金の回収による収入	15,975	15,745
その他	△6,364	△3,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,224	△1,263,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△235,788	△97,719
社債の償還による支出	△30,000	-
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	134,953	114,748
割賦債務の返済による支出	△157,605	△134,241
自己株式の取得による支出	△449	-
配当金の支払額	△32,421	△40,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,311	62,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,306	△712,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,623,231	2,807,537
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,807,537	※ 2,095,492

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年
構築物	6年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	3,100,000千円	3,300,000千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	33,368千円	33,368千円
工具、器具及び備品	5,626千円	5,626千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	— 千円	281千円
構築物	— 千円	17千円
工具、器具及び備品	— 千円	0千円
合計	— 千円	300千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	13,283千円	8,629千円
構築物	372千円	80千円
工具、器具及び備品	473千円	606千円
合計	14,129千円	9,316千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	22,814千円	名古屋市名東区 他5店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失22,814千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,646千円、構築物337千円、工具、器具及び備品2,831千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	42,005千円	堺市西区 他4店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失41,171千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物34,552千円、構築物3,400千円、工具、器具及び備品3,218千円、長期前払費用833千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

※4 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金の放棄損失、機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などでありま

す。

(当事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金の放棄損失、機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などでありま

す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	—	18,302,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,002,822	1,462	—	3,004,284

(注) 1 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成28年2月29日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。(期首株式数1,000,000株)

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,462株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	32,598	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,744	2.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。

2 1株当たり配当額2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	—	18,302,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,004,284	—	—	3,004,284

(注) 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成29年2月28日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。(期首株式数1,000,000株)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	40,744	2.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。

2 1株当たり配当額2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,744	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。

2 1株当たり配当額2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,107,537千円 △300,000千円	3,445,492千円 △1,350,000千円
現金及び現金同等物	2,807,537千円	2,095,492千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年以内	729,209	642,679
1年超	4,222,453	3,484,918
合計	4,951,663	4,127,598

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	302,613	318,514
会計方針の変更による累積的影響額	△14,464	—
会計方針の変更を反映した期首残高	288,148	318,514
勤務費用	27,331	29,075
利息費用	2,708	2,994
数理計算上の差異の発生額	10,249	△2,472
退職給付の支払額	△9,923	△6,246
退職給付債務の期末残高	318,514	341,866

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	318,514	341,866
退職時株式給付引当金	61,921	77,421
未積立退職給付債務	380,436	419,287
未認識数理計算上の差異	△3,872	△1,754
貸借対照表に計上された負債	376,563	417,533
退職給付引当金	376,563	417,533
貸借対照表に計上された負債	376,563	417,533

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	27,331	29,075
利息費用	2,708	2,994
数理計算上の差異の費用処理額	△1,510	△353
退職時株式給付費用	13,500	13,000
確定給付制度に係る退職給付費用	42,029	44,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.9%	0.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度23,847千円、当事業年度24,734千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度51,890千円、当事業年度54,746千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 平成27年3月31日現在	当事業年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	194,263,760	186,826,745
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	197,433,649	197,116,648
差引額	△3,169,888	△10,289,902

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.78% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 0.81% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度113,430千円、当事業年度2,136,976千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金(前事業年度1,461千円、当事業年度1,557千円)を法定福利費として費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,445千円	13,607千円
賞与引当金	38,313千円	36,208千円
退職給付引当金	121,512千円	127,808千円
役員退職慰労引当金	25,875千円	26,400千円
減損損失	129,548千円	104,316千円
資産除去債務	25,498千円	24,467千円
未払法定福利費等	31,077千円	29,331千円
その他	27,290千円	20,333千円
繰延税金資産小計	410,563千円	382,473千円
評価性引当額	△52,474千円	△49,489千円
繰延税金資産合計	358,088千円	332,984千円
繰延税金負債		
建設協力金	6,164千円	6,276千円
その他	644千円	1,376千円
繰延税金負債合計	6,808千円	7,652千円
差引 繰延税金資産の純額	351,280千円	325,332千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	0.69%
住民税均等割等	10.17%	10.30%
評価性引当額の増減	△14.09%	△0.09%
税率変更による期末繰延税金資産の影響額	7.98%	4.10%
その他	△0.26%	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.12%	48.54%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.81%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.58%にそれぞれ変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,324千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	252.70円	1株当たり純資産額	263.43円
1株当たり当期純利益金額	16.29円	1株当たり当期純利益金額	13.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度1,000,000株、当事業年度1,000,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度1,000,000株、当事業年度1,000,000株であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	249,187	204,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,187	204,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,298	15,297

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,865,789	4,029,939
普通株式に係る純資産額(千円)	3,865,789	4,029,939
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	3,004	3,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,297	15,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,916,176	1,912,873	△3,302	99.8
街かど屋(ザめしや24)	1,479,973	1,604,639	124,665	108.4
讃岐製麺	470,050	413,563	△56,486	88.0
めしや食堂	464,466	457,395	△7,070	98.5
その他	23,156	21,646	△1,509	93.5
合計	4,353,822	4,410,119	56,296	101.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	5,785,423	5,712,064	△73,358	98.7
街かど屋(ザめしや24)	4,194,497	4,404,514	210,016	105.0
讃岐製麺	1,671,699	1,498,007	△173,691	89.6
めしや食堂	1,314,597	1,287,747	△26,850	98.0
その他	62,982	56,930	△6,051	90.4
合計	13,029,200	12,959,265	△69,935	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。